

令和2年度
オホーツク管内地方公営企業会計決算の概要

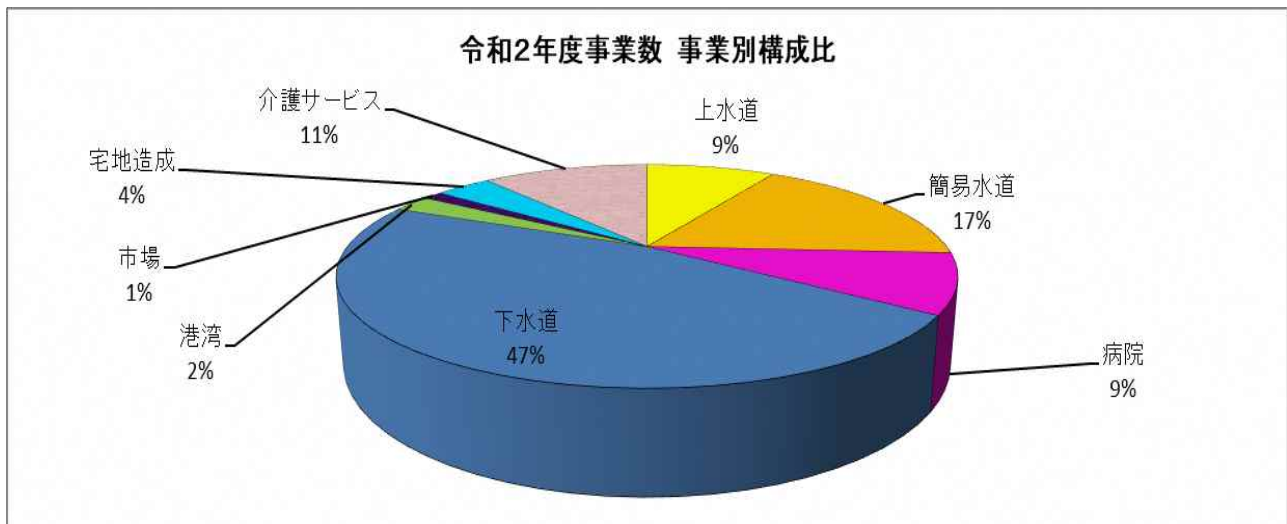
北海道オホーツク総合振興局
地域創生部地域政策課市町村係

1 事業数

地方公営企業を経営している団体数は19であり、事業数は前年度と同じく81事業（法適用28事業、法非適用53事業）となっている。

地方公営企業の企業数

事業		令和2年度	令和元年度	増減
上水道		7	7	0
簡易水道		14	14	0
病院		7	7	0
下水道	公共	9	9	0
	特環	14	14	0
	農集	4	4	0
	漁集	3	3	0
	個別	8	8	0
	計	38	38	0
港湾		2	2	0
市場		1	1	0
宅造	臨海	2	2	0
	その他	1	1	0
	計	3	3	0
介護サービス		9	9	0
合計		81	81	0



2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は867人であり、前年度に比べ263人、43.5%増加している。

前年度に比べ職員数が増加した主な事業は、病院事業（233人、65.3%）である。

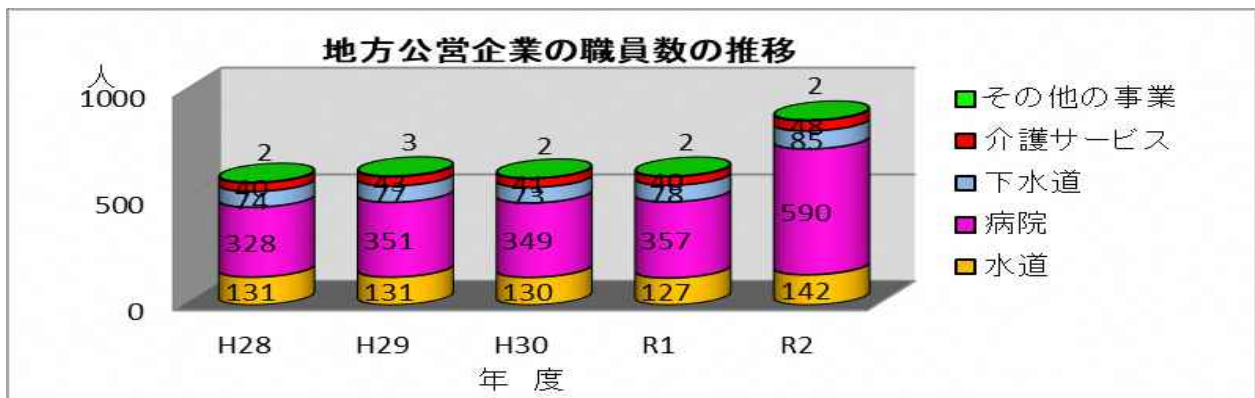
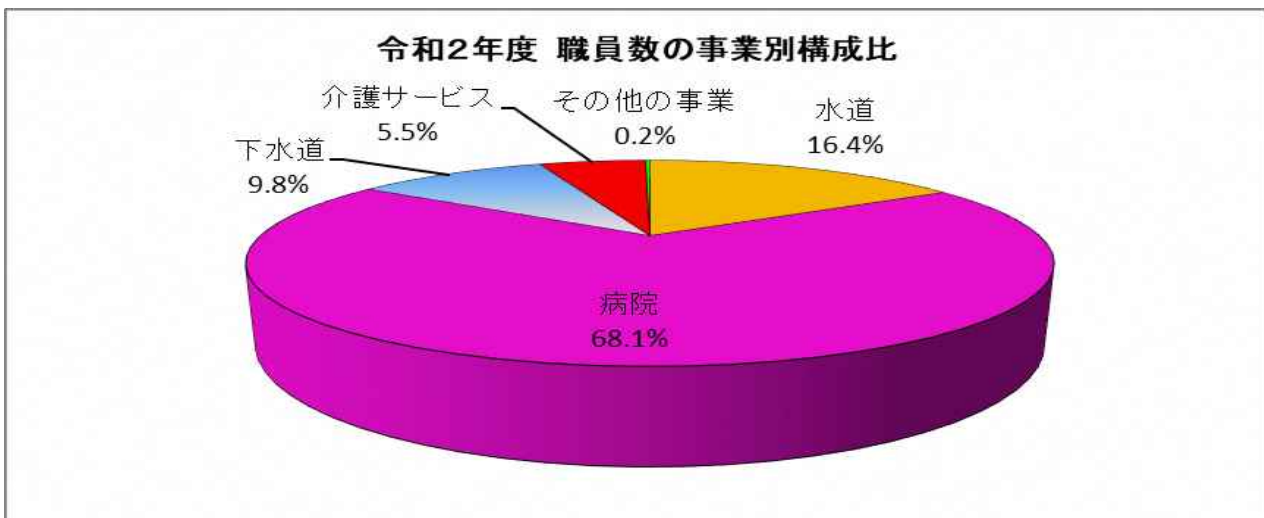
また、事業別の職員数は、病院事業が590人と最も多く全体の68.1%を占め、次いで水道事業（142人、16.4%）、下水道事業（85人、9.8%）となっている。

地方公営企業の職員数の状況

(単位：人、%)

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	142	127	15	11.8
病院	590	357	233	65.3
下水道	85	78	7	9.0
介護サービス	48	40	8	20.0
その他の事業	2	2	0	0.0
合計	867	604	263	43.5

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



3 決算規模

決算規模は412億円で、前年度に比べ21億99百万円、5.6%増加している。

前年度に比べ決算規模が減少した主な事業は、その他の事業（△2億8百万円、△11.4%）であり、増加した主な事業は、下水道事業（11億72百万円、7.8%）である。

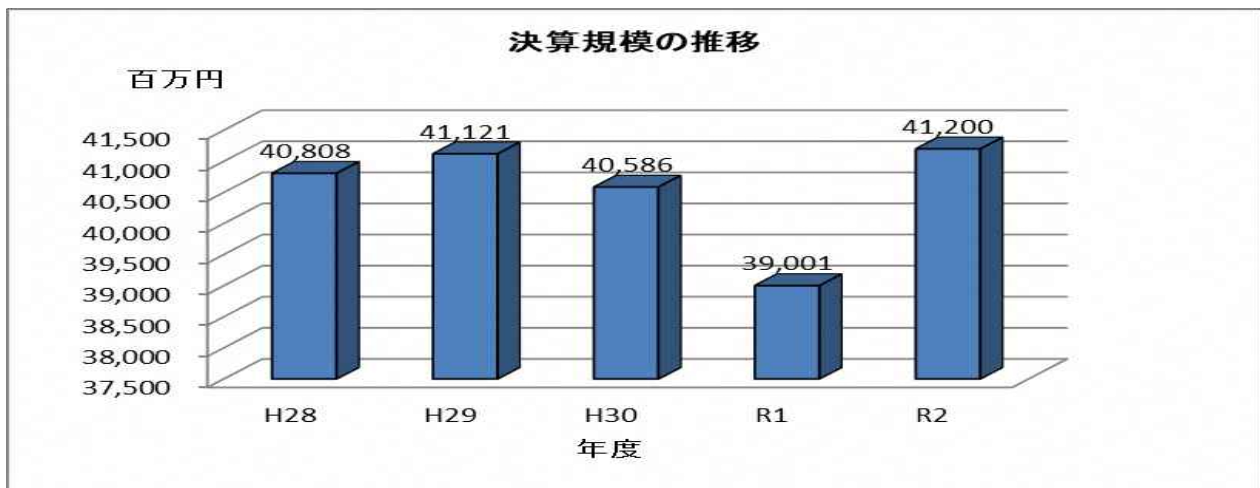
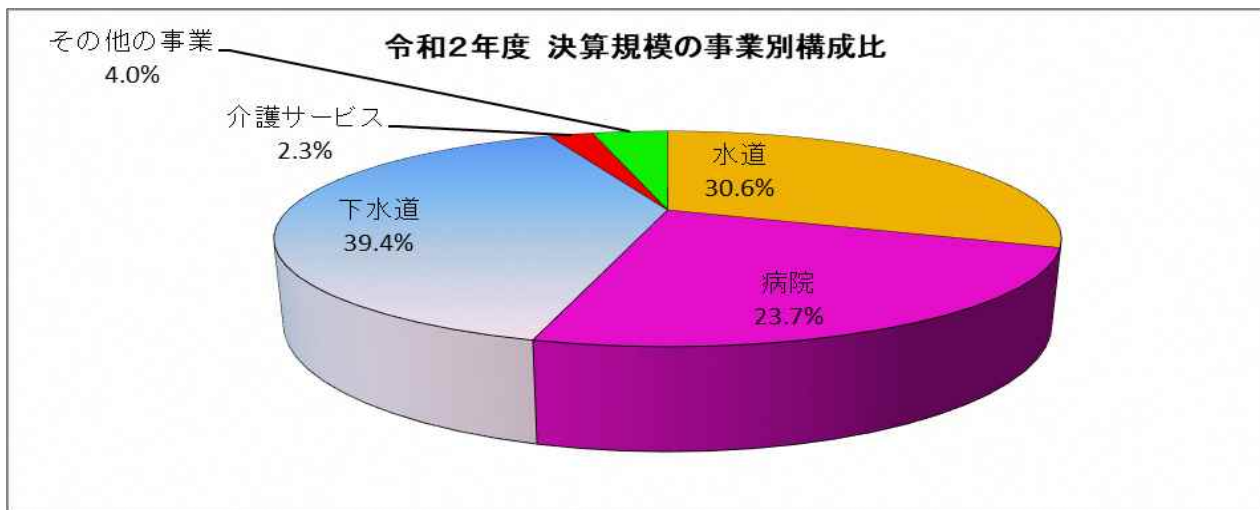
決算規模の大きな事業は、下水道事業が162億51百万円（39.4%）、水道事業が126億12百万円（30.6%）、病院事業が97億63百万円（23.7%）の順となっている。

地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	12,612	11,580	1,032	8.9
病院	9,763	9,555	208	2.2
下水道	16,251	15,079	1,172	7.8
介護サービス	962	967	△5	△0.5
その他の事業	1,612	1,820	△208	△11.4
合計	41,200	39,001	2,199	5.6

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



4 経営状況

(1) 経常収支

経常収支が黒字の事業は70事業、赤字の事業は11事業で、前年度と同数となっている。

経常収支は27億78百万円の黒字で、前年度に比べ5億42百万円、16.3%減少している。

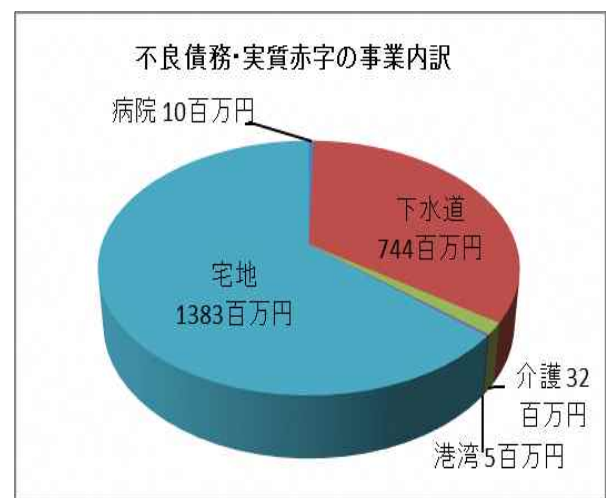
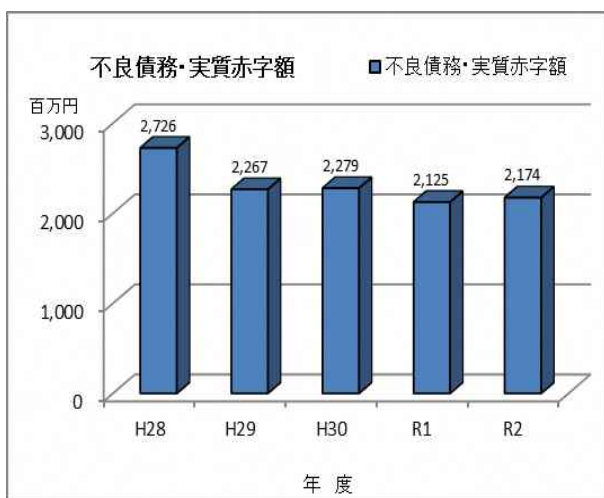
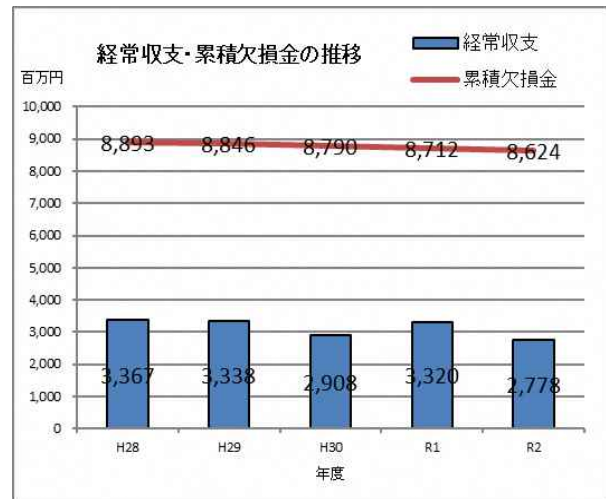
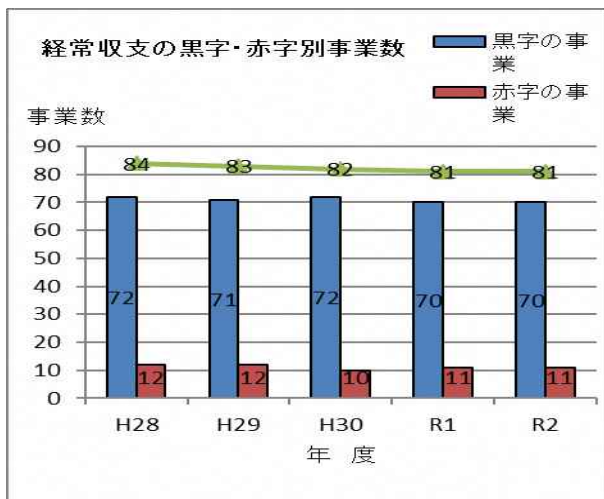
主な事業別の経常収支は、水道事業が8億49百万円の黒字、下水道事業が19億42百万円の黒字、病院事業が1億4百万円の赤字となっている。

(2) 累積欠損金

累積欠損金を有する事業は、10事業で、前年度に比べて1事業増加している。累積欠損金の額は86億24百万円で、前年度に比べ88百万円、1.0%減少している。このうち、病院事業は前年に比べ1億2百万円、1.8%増加している。

(3) 不良債務・実質赤字

不良債務・実質赤字を有する事業は9事業で、前年度に比べて4事業増加している。不良債務・実質赤字の額は、21億74百万円で、前年度に比べ49百万円、2.3%増加している。



(4) 資金不足

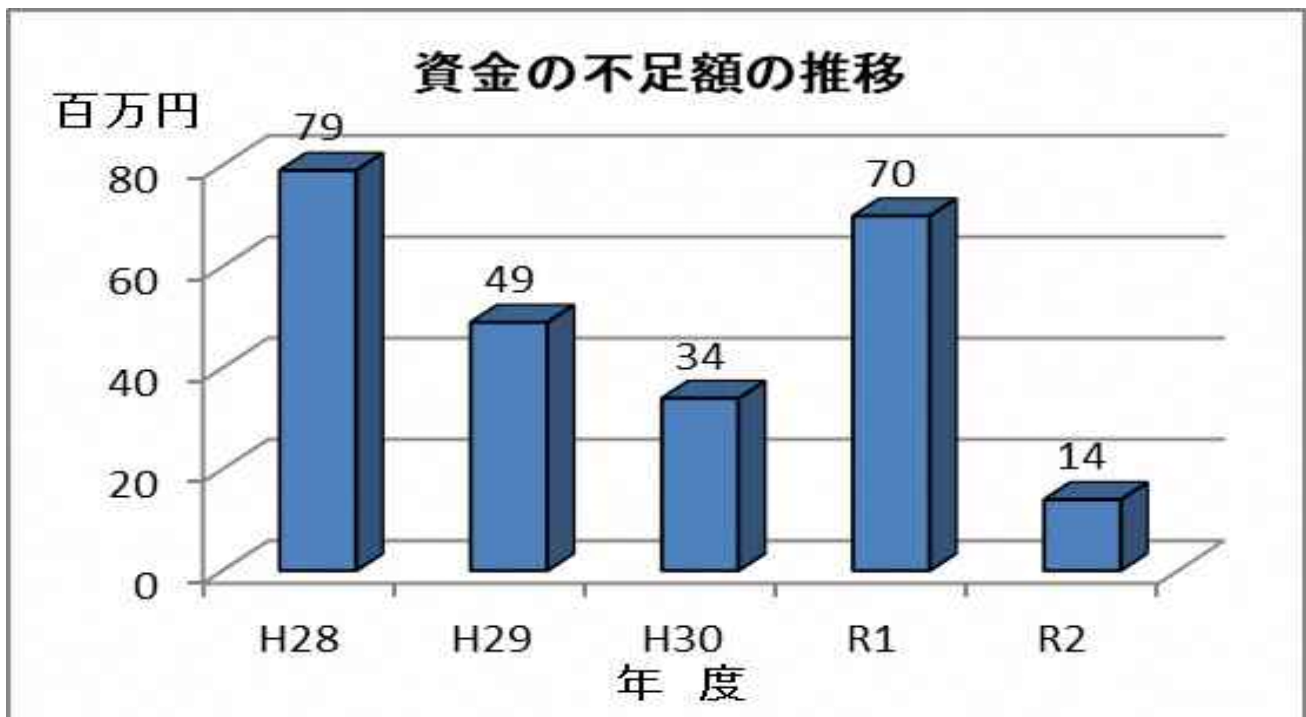
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった公営企業会計の「資金不足比率」（一般会計等における実質赤字に相当）が発生している事業は1会計で、前年度に比べ1事業減少しており、資金不足額は14百万円で、前年度に比べ56百万円、79.4%減少している。

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年度に施行されたことにより、市町村等においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した資金不足比率を公表することとなった。

資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むこととされている。

資金の不足額が発生している会計数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会計数	1	2	1	2	1



5 建設投資額

建設投資額は106億55百万円で、前年度に比べ21億78百万円、25.7%増加している。

建設投資額が増加した事業は、下水道事業（12億22百万円、31.1%）、水道事業（7億52百万円、18.0%）及び病院事業（2億35百万円、83.3%）で、減少した事業は、介護サービス事業（△31百万円、△42.5%）の順となっている。

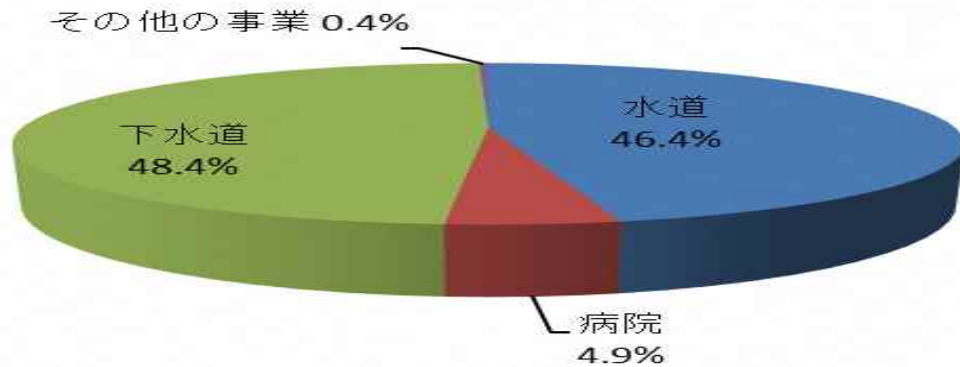
地方公営企業の建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

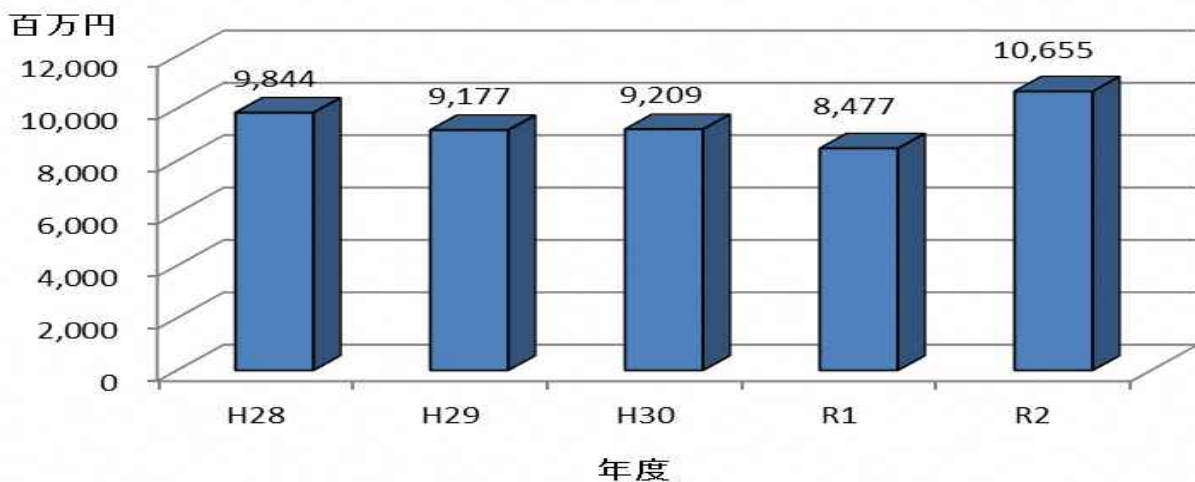
事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	4,939	4,187	752	18.0
病院	517	282	235	83.3
下水道	5,157	3,935	1,222	31.1
介護サービス	42	73	△31	△42.5
その他の事業	0	0	0	0
合計	10,655	8,477	2,178	25.7

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

令和2年度 建設投資額の事業別構成比



建設投資額の推移



6 繰入金

他会計からの繰入金は101億46百万円で、前年度に比べ2億9百万円、2.0%減少している。

他会計からの繰入金が増加となっている事業は、水道事業（2億13百万円、19.2%）、介護サービス事業（56百万円、25.0%）となっている。

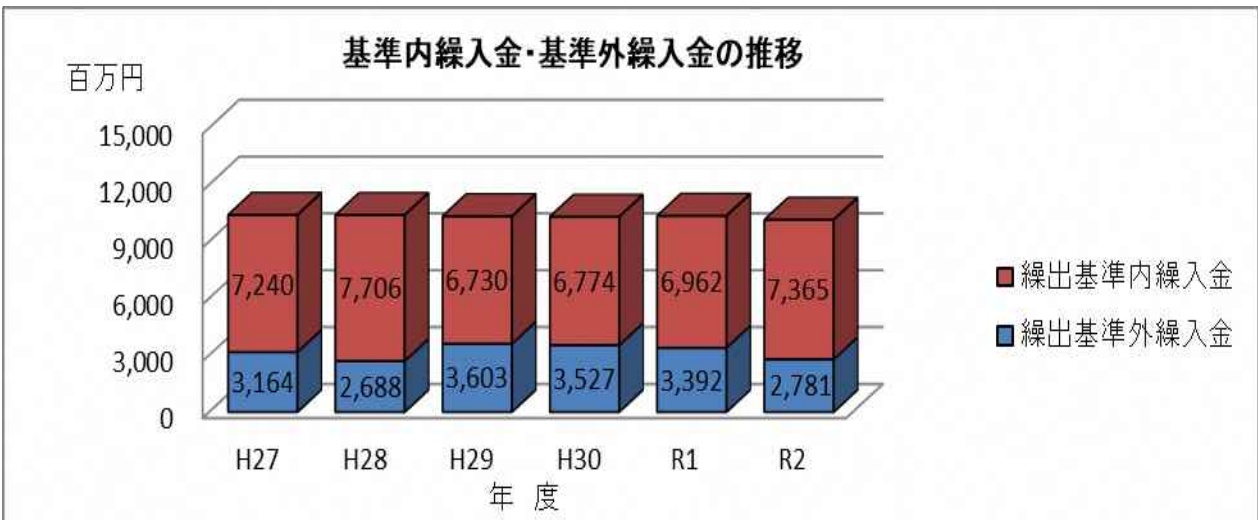
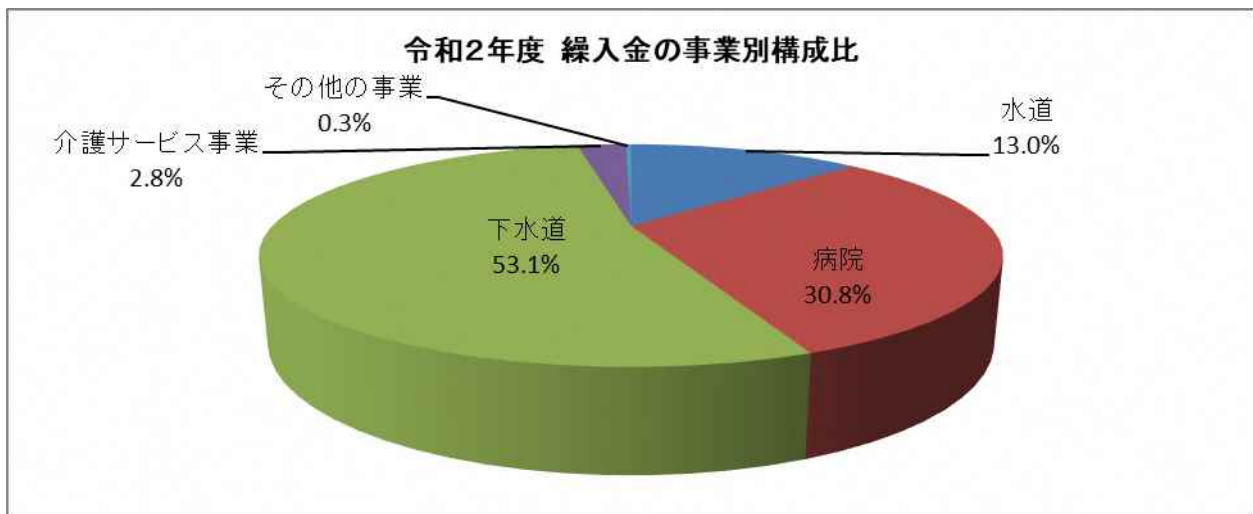
繰入金のうち、国が示している繰出基準を超える繰入金（繰出基準外繰入額）は、27億81百万円で、前年度に比べ6億11百万円、18.0%減少している。

繰入金の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	1,324	1,111	213	19.2
病院	3,125	3,529	△404	△11.4
下水道	5,390	5,458	△68	△1.2
介護サービス	280	224	56	25.0
その他の事業	27	33	△6	△18.2
合計	10,146	10,355	△209	△2.0

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



7 企業債現在高

企業債の現在高は1,207億66百万円で、前年度に比べ73億45百万円、5.7%減少している。

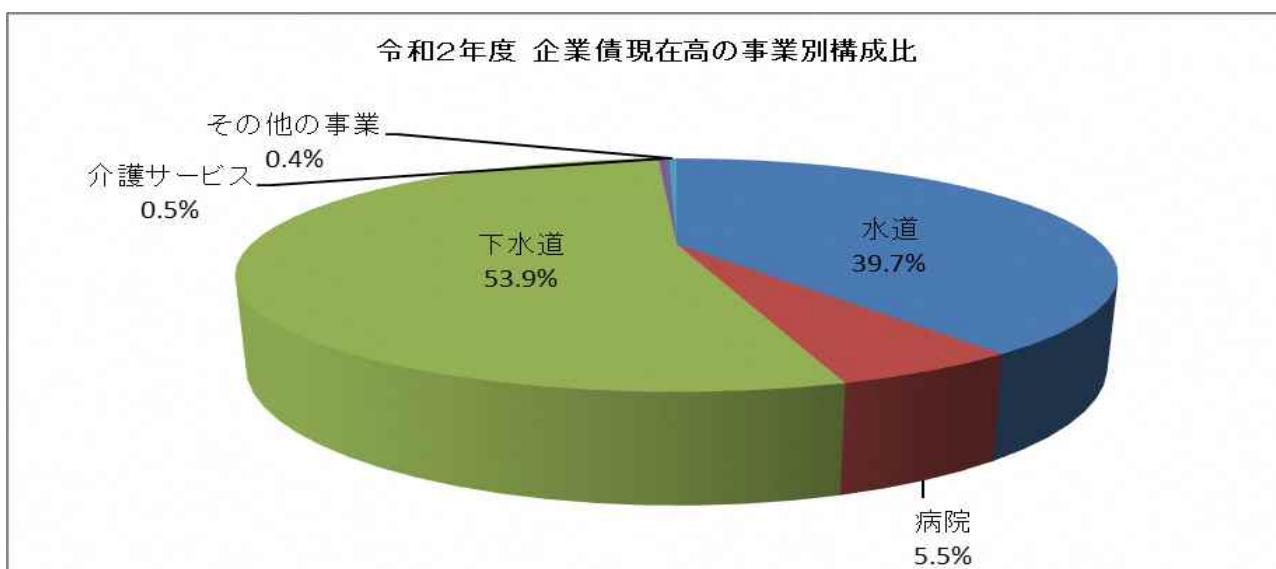
企業債の発行額が多額となっている事業は、下水道事業（650億97百万円、53.9%）で、水道事業（479億65百万円、39.7%）、病院事業（66億58百万円、5.5%）の順となっている。

企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	47,965	47,607	358	0.8
病院	6,658	7,063	△405	△5.7
下水道	65,097	72,266	△7,169	△9.9
介護サービス	604	687	△83	△12.1
その他の事業	442	488	△46	△9.4
合計	120,766	128,111	△7,345	△5.7

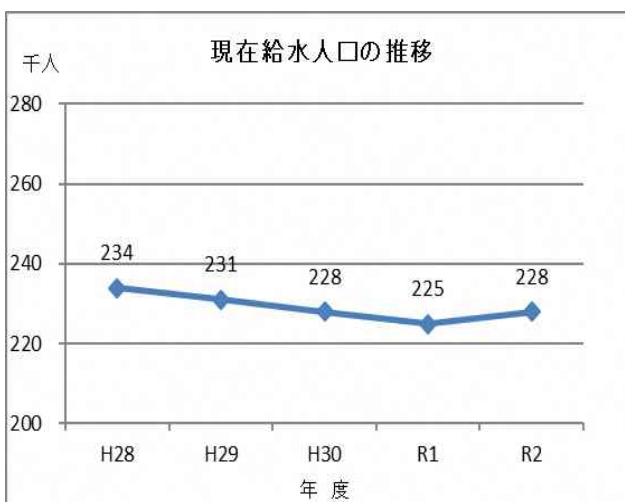
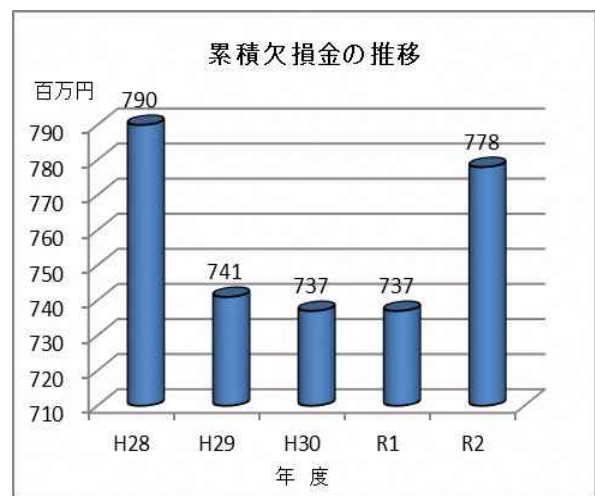
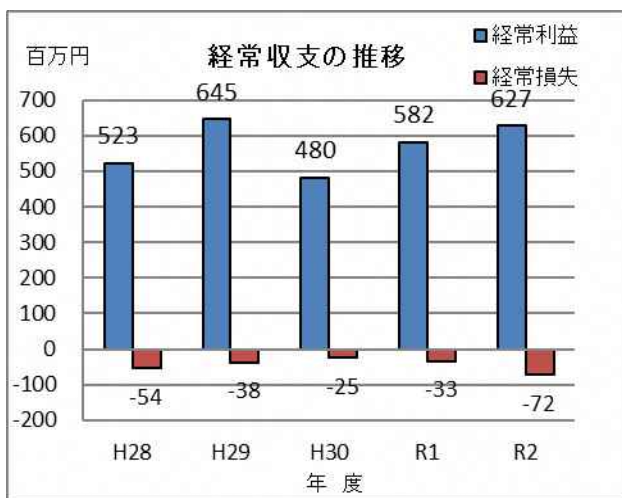
(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



8 主な事業別の経営状況

(1) 上水道事業（7事業）及び法適用簡易水道事業（4事業）

- 経常収支の黒字事業は、8事業であり、経常利益は前年度に比べ45百万円、7.7%増加している。
赤字事業は、3事業であり、経常損失は前年度に比べ39百万円、118.2%増加している。
全事業を合計した経常収支は、5億55百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金は、前年度に比べ41百万円、5.6%増加し、7億78百万円となっている。
- 不良債務、実質赤字の事業及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



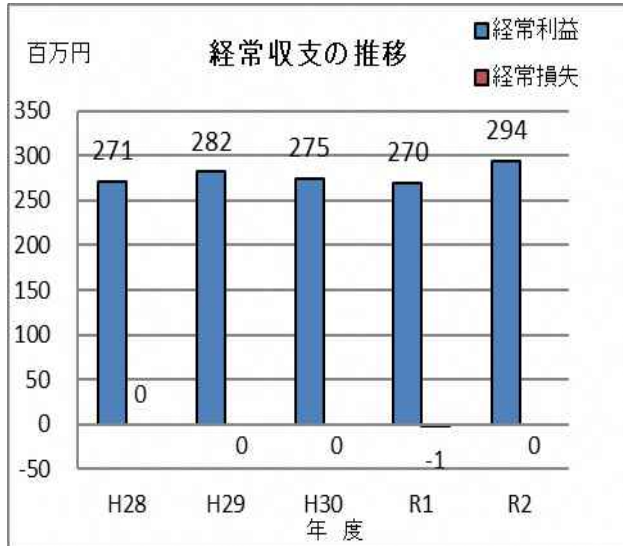
《業務の概要》

配水能力 163,293 m³/日、導送配水管 3,278km を有し、年間 33,342 千m³の配水を行っており、配水量は前年度（32,883 千m³）に比べ 459 千m³（1.4%）増加している。

また、現在給水人口（用水供給事業除く）は、前年度に比べ約 3 千人増加し、228 千人となっており、事業実施団体の行政区域内人口（276 千人）に対する普及率は、82.5%に達している。

(2) 法非適用簡易水道事業 (10 事業)

- 経常収支は全て黒字事業であり、経常利益は前年度に比べ 24 百万円、8.9%増加している。
全事業を合計した経常収支は、2 億 94 百万円の黒字となっている。
- 不良債務、実質赤字の事業及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



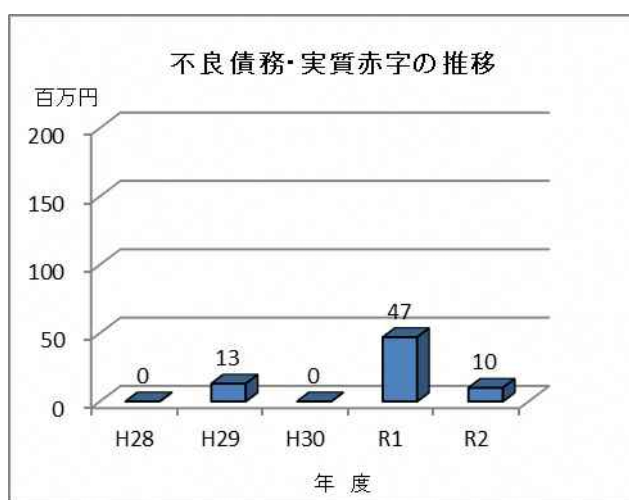
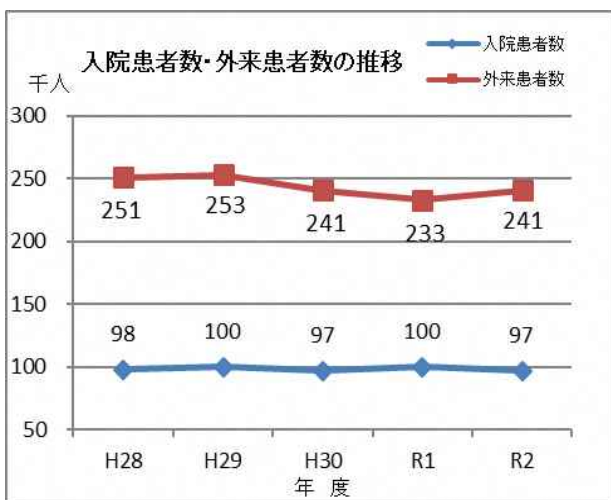
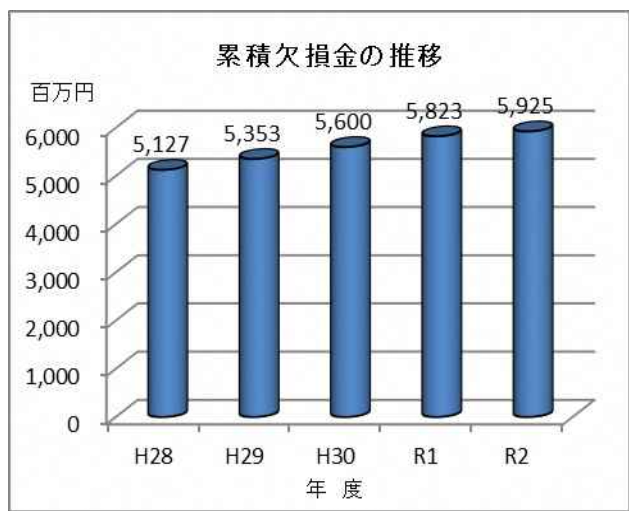
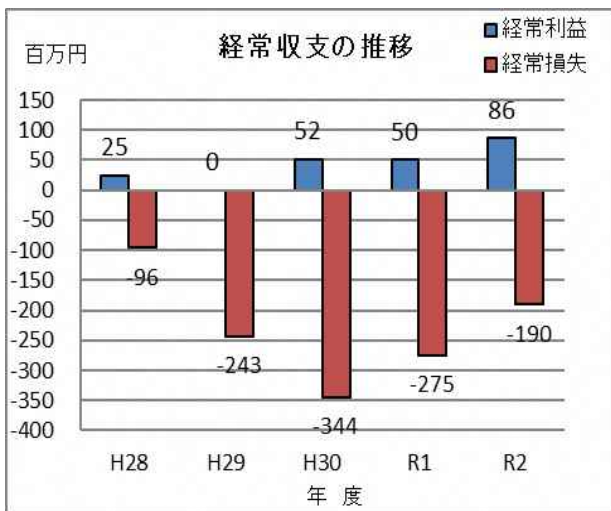
《業務の概要》

配水能力 29,978 m³/日、導送配水管 1,222km を有し、年間 6,163 千 m³ の配水を行っており、配水量は前年度 (6,695 千 m³) に比べ 532 千 m³ (7.9%) 減少している。

また、現在給水人口は、28,681 人であり、前年度 (34,103 人) に比べ 5,422 人減少している。

(3) 病院事業（7事業）

- 経常収支の黒字事業は、3事業であり、経常利益は前年度に比べ36百万円、72.0%増加している。
赤字事業は、4事業であり、経常損失は前年度に比べ85百万円、30.9%減少している。
全事業を合計した経常収支は、1億4百万円の赤字となっており1億21百万円、53.8%減少している。
- 累積欠損金は、前年度に比べ1億2百万円、1.8%増加し、59億25百万円となっている。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ37百万円、78.7%減少し、10百万円となっている。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



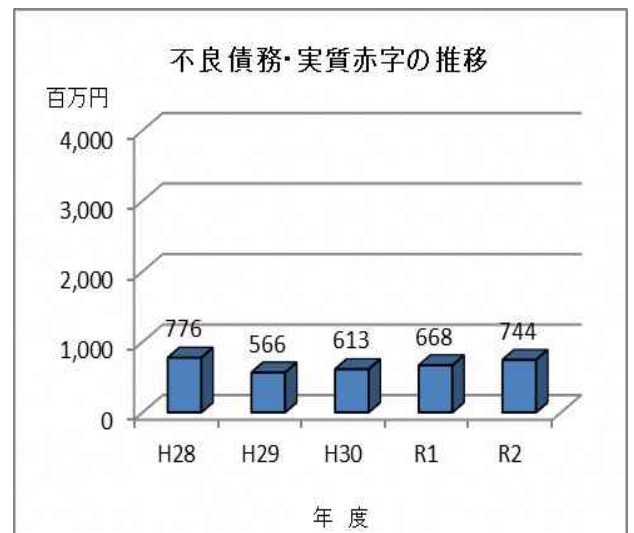
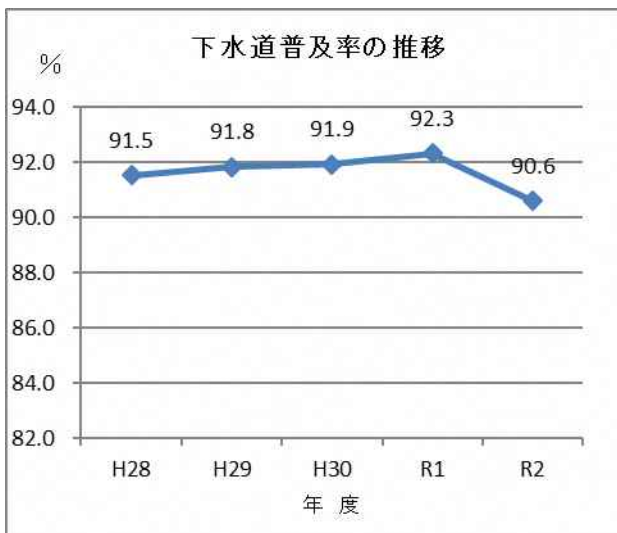
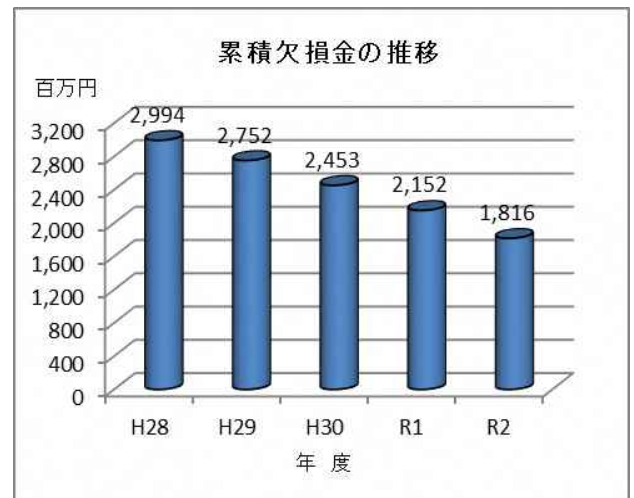
《業務の概要》

病院7、病床473を有し、年間338千人（入院97千人、外来241千人）の患者に対して医療サービスを提供している。

患者数は、前年度（333千人[入院100千人、外来233千人]）に比べ5千人、1.5%増加している。

(4) 下水道事業 (38 事業)

- 経常収支の黒字事業は、36 事業であり、経常利益は前年度に比べ 4 億 67 百万円、19.2%減少している。
赤字事業は、2 事業であり、経常損失は前年度に比べ 20 百万円、42.6%減少となっている。
全事業を合計した経常収支は、19 億 42 百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金は、前年度に比べ 3 億 36 百万円、15.6%減少し、18 億 16 百万円となっている。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ 76 百万円、11.4%増加し、7 億 44 百万円となっている。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。

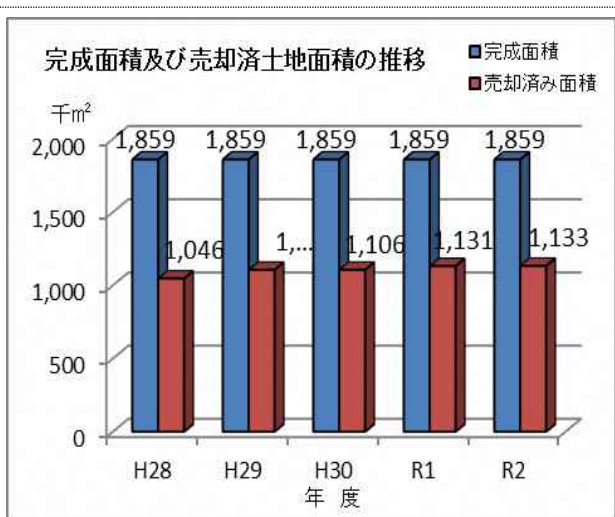
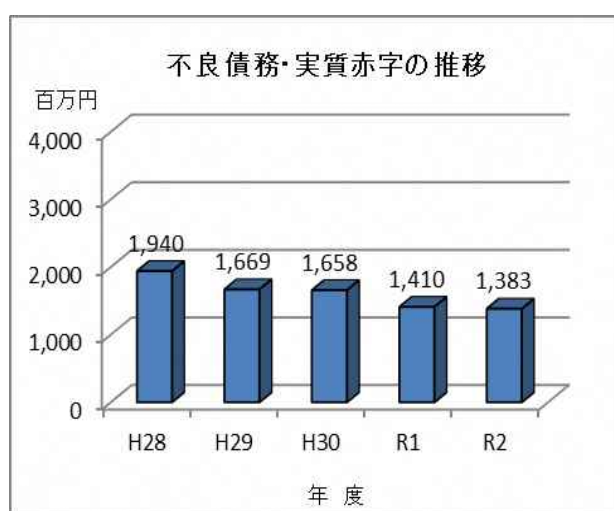
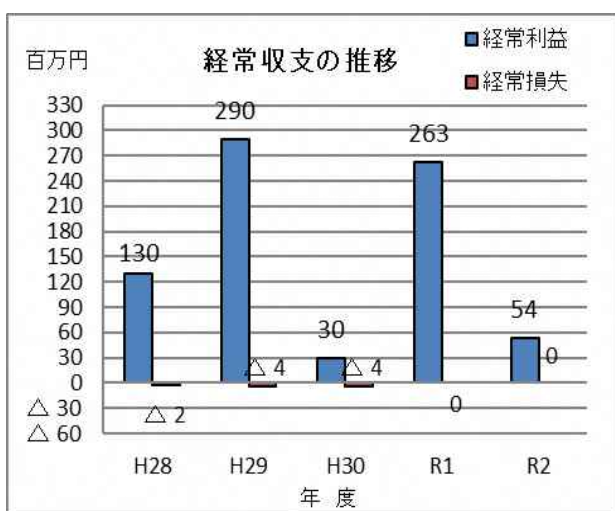


《業務の概要》

処理能力 158,433 m³/日、管渠 2,727km を有し、年間 35,898 千 m³ の下水処理を行っている。
処理水量は、前年度 (36,299 千 m³) に比べ 401 千 m³、1.1%減少している。
また、下水道普及率は前年度 (92.3%) から 1.7%減少し、90.6%となっている。

(5) 宅地造成事業 (3 事業)

- 経常収支は全て黒字事業であり、経常利益は前年度に比べ2億9百万円、79.5%減少している。全事業を合計した経常収支は、54百万円の黒字となっている。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ、27百万円、1.9%減少し、13億83百万円となっている。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計は、1会計で、額は14百万円、比率は7.9%となっている。
※経営健全化基準である資金不足比率は20%以下。



《業務の概要》

土地造成計画の総面積は1,975千㎡であり、そのうち1,859千㎡が完成している。
 完成面積は、前年度(1,859千㎡)に比べ変化はない。
 また、売却面積は3千㎡(△22千㎡、△87.7%)となっており、非売却面積を除いた完成面積1,371千㎡(土地区画整理事業除く)のうち、1,133千㎡(82.6%)が売却済みとなっている。

地方公営企業の収支の状況

(単位:千円)

事業名	区分	経常利益		経常損失		経常収支 (収支差引)		
		事業数		事業数		事業数		
上水道事業及び 法適用簡易水道事業	R2年度	8	627,215	3	72,164	11	555,051	
	R1年度	8	581,827	1	33,178	9	548,649	
	増減	0	45,388	2	38,986	2	6,402	
法非適用 簡易水道事業	R2年度	10	294,428	0	0	10	294,428	
	R1年度	10	269,574	2	744	12	268,830	
	増減	0	24,854	△ 2	△ 744	△ 2	25,598	
病院事業	R2年度	3	86,186	4	190,060	7	△ 103,874	
	R1年度	2	49,912	5	275,255	7	△ 225,343	
	増減	1	36,274	△ 1	△ 85,195	0	121,469	
下水道 事業	公共・特環	R2年度	21	1,821,171	2	27,390	23	1,793,781
		R1年度	21	2,247,878	2	47,172	23	2,200,706
		増減	0	△ 426,707	0	△ 19,782	0	△ 406,925
	農業集落排水	R2年度	4	77,779	0	0	4	77,779
		R1年度	4	102,678	0	0	4	102,678
		増減	0	△ 24,899	0	0	0	△ 24,899
	漁業集落排水	R2年度	3	27,418	0	0	3	27,418
		R1年度	3	28,979	0	0	3	28,979
		増減	0	△ 1,561	0	0	0	△ 1,561
	個別排水	R2年度	8	43,451	0	0	8	43,451
		R1年度	8	57,107	0	0	8	57,107
		増減	0	△ 13,656	0	0	0	△ 13,656
	計	R2年度	36	1,969,819	2	27,390	38	1,942,429
		R1年度	36	2,436,642	2	47,172	38	2,389,470
		増減	0	△ 466,823	0	△ 19,782	0	△ 447,041
港湾整備事業	R2年度	2	69,563	0	0	2	69,563	
	R1年度	2	71,337	0	0	2	71,337	
	増減	0	△ 1,774	0	0	0	△ 1,774	
市場事業	R2年度	1	0	0	0	1	0	
	R1年度	1	0	0	0	1	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	
宅 地 造 成 事 業	臨海土地造成	R2年度	2	52,126	0	0	2	52,126
		R1年度	2	78,982	0	0	2	78,982
		増減	0	△ 26,856	0	0	0	△ 26,856
	その他造成	R2年度	1	2,254	0	0	1	2,254
		R1年度	1	184,416	0	0	1	184,416
		増減	0	△ 182,162	0	0	0	△ 182,162
	計	R2年度	3	54,380	0	0	3	54,380
		R1年度	3	263,398	0	0	3	263,398
		増減	0	△ 209,018	0	0	0	△ 209,018
介護サービス事業	R2年度	7	15,662	2	49,737	9	△ 34,075	
	R1年度	8	19,596	1	16,035	9	3,561	
	増減	△ 1	△ 3,934	1	33,702	0	△ 37,636	
合 計	R2年度	70	3,117,253	11	339,351	81	2,777,902	
	R1年度	70	3,692,286	11	372,384	81	3,319,902	
	増減	0	△ 575,033	0	△ 33,033	0	△ 542,000	

地方公営企業の累積欠損金等の状況

事業名	区分	累積欠損金		事業数	不良債務 実質赤字	
		事業数				
上水道事業及び 法適用簡易水道事業	R2年度	2	778,113	0	0	
	R1年度	2	737,434	0	0	
	増減	0	40,679	0	0	
法非適用 簡易水道事業	R2年度			0	0	
	R1年度			0	0	
	増減			0	0	
病院事業	R2年度	5	5,924,868	1	9,876	
	R1年度	5	5,823,102	1	46,993	
	増減	0	101,766	0	△ 37,117	
下水道事業	公共・特環	R2年度	2	1,815,760	4	743,936
		R1年度	2	2,151,717	2	668,256
		増減	0	△ 335,957	2	75,680
	農業集落排水	R2年度	0	0	0	0
		R1年度	0	0	0	0
		増減	0	0	0	0
	漁業集落排水	R2年度			0	0
		R1年度			0	0
		増減			0	0
	個別排水	R2年度	1	105,593	0	0
		R1年度	0	0	0	0
		増減	1	105,593	0	0
計	R2年度	3	1,921,353	4	743,936	
	R1年度	2	2,151,717	2	668,256	
	増減	1	△ 230,364	2	75,680	
港湾整備事業	R2年度			1	5,237	
	R1年度			0	0	
	増減			1	5,237	
市場事業	R2年度			0	0	
	R1年度			0	0	
	増減			0	0	
宅地造成事業	臨海土地造成	R2年度		1	1,315,254	
		R1年度		1	1,340,153	
		増減		0	△ 24,899	
	その他造成	R2年度		1	67,757	
		R1年度		1	70,011	
		増減		0	△ 2,254	
	計	R2年度		2	1,383,011	
		R1年度		2	1,410,164	
		増減		0	△ 27,153	
介護サービス事業	R2年度		1	32,392		
	R1年度		0	0		
	増減		1	32,392		
合計	R2年度	10	8,624,334	9	2,174,452	
	R1年度	9	8,712,253	5	2,125,413	
	増減	1	△ 87,919	4	49,039	